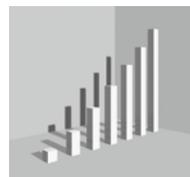


# 最近の統計調査より



## 調査部（統計解析担当）

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

### 5月11日～6月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

#### ◇平成30年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況

5月13日（厚生労働省）

- ・平成31年3月末現在の高校新卒者の就職内定率は99.4%で、前年同期に比べて0.1ポイントの上昇となった。求人倍率は2.78倍で、同0.25ポイント上昇となった。
- ・中学新卒者の求人倍率は3.30倍で、前年同期に比べて0.48ポイントの上昇となった。

#### ◇労働力調査詳細集計—平成31年（2019年）1～3月期平均—

5月14日（総務省）

- ・役員を除く雇用者5620万人のうち、正規の職員・従業員は3457万人で、前年同期に比べ34万人の増加、非正規の職員・従業員は2162万人で、45万人の増加となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についての主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が29.1%（182万人、対前年同期10万人増）、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が18.2%（114万人、同16万人減）となった。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が31.4%（445万人、同18万人増）、「家計の補助・学費等を得たいから」が21.4%（303万人、同12万人減）となった。
- ・失業者<sup>注1</sup>186万人を仕事につけない理由にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が24.2%（44万人、対前年同期6万人減）、「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が6.0%（11万人、同1万人増）となった。
- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）<sup>注2</sup>は6.1%で、前年同期に比べ0.2ポイントの上昇、男性は4.6%で0.3ポイントの上昇、女性は7.9%で0.1ポイントの上昇となった。

注1 平成30年1～3月期から、完全失業者の求職活動期間（1週間）を1か月に拡大して捉えた「失業者」が、就業状態区分として新たに導入された。

注2 平成30年1～3月期から、未活用労働指標の作成が開始された。未活用労働指標は、失業者に加え、パートタイム等の就業者の中で仕事を追加したい者や、非労働力人口の中で、仕事に就くことを希望しているが、今は仕事を探していない者等を含めた未活用労働を捉えた指標。

未活用労働指標4（LU4）（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

#### ◇第8回21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）

5月15日（厚生労働省）

- ・母が有職の割合は第8回調査（小学2年生）で72.1%となり、平成13年出生児（第8回）の60.5%に比べて11.6ポイント高い。
- ・出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母のうち、第1回調査から第8回調査まで継続して「勤め（常勤）」の母の割合は、平成22年出生児では38.7%で、平成13年出生児の27.5%に比べて11.2ポイント高い。

#### ◇平成30年の労働災害発生状況

5月17日（厚生労働省）

- ・労働災害による死者数は909人（対前年比7.1%減）で、過去最少となった。
- ・休業4日以上<sup>注</sup>の死傷者数は127,329（対前年比5.7%増）となった。

#### ◇平成30年職場における熱中症による死傷災害の発生状況（確定値）

5月17日（厚生労働省）

- ・職場での熱中症による死者は28人と、平成29年と比べて2倍となった。死傷者数（死者数と休業4日以上<sup>注</sup>の業務上疾病者数を加えた数）は、1,178人と前年の2倍を越えた。

#### ◇平成31年3月大学等卒業者の就職状況

5月17日（厚生労働省・文部科学省）

- ・平成31年4月1日現在の大学（学部）の就職率は97.6%（前年同期比0.4ポイント低下）、短期大学は98.6%（同0.5ポイント低下）、大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体では97.8%（同0.4ポイント低下）、大学等に専修学校（専門課程）を含めると97.7%（同0.2ポイント低下）となった。

#### ◇平成31年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況（平成31年3月末現在）に関する調査

5月17日（文部科学省）

- ・高等学校者の就職率（就職者の就職希望者に対する割合）は98.2%（前年同期比0.1ポイント増）となった。

#### ◇平成30年労働災害動向調査（事業所調査（事業所規模100人以上）及び総合工事業調査）

5月29日（厚生労働省）

- ・規模100人以上の事業所の労働災害の発生状況を見ると、度数率（労働災害発生の頻度）は1.83、強度率（労働災害の重さの程度）は0.09、死傷者1人平均労働損失日数は50.4日となった。

#### ◇平成30年度雇用均等基本調査（速報版）

6月4日（厚生労働省）

- ・育児休業取得者の割合は、女性は82.2%（対前年度比1.0ポイント低下）、男性は6.16%（同1.02ポイント上昇）となった。

#### ◇2019年1～3月期四半期別GDP速報（2次速報値）

6月10日（内閣府）

- ・実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は0.6%（年率2.2%）と1次速報値と比べて0.1ポイント（年率0.1ポイント）の上方修正となった。
- ・内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が0.1%、外需（財貨・サービスの純輸出）が0.4%となった。
- ・雇用者報酬（季節調整済系列）の前期比変化率は実質0.1%、名目-0.0%となった。

## 主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数(季調値)	雇用保険受給者実人員 <sup>2)</sup>		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	前年比	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2014年	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	-	-	1,724,517	-3.8
18年3月	11,100	6,793	6,620	5,872	1,135	172	33.7	-6.5	1,781,453	-5.2
4	11,098	6,851	6,671	5,916	1,370	172	32.6	-3.5	1,867,211	-3.7
5	11,103	6,856	6,698	5,931	1,134	155	38.9	-0.9	1,871,398	-2.6
6	11,110	6,855	6,687	5,940	1,138	167	37.8	-5.2	1,799,382	-3.7
7	11,102	6,832	6,660	5,953	1,151	170	39.9	-0.3	1,722,960	-3.5
8	11,098	6,852	6,682	5,953	1,165	166	42.1	-2.3	1,696,982	-4.0
9	11,102	6,877	6,715	5,966	1,461	161	39.7	-1.6	1,662,893	-5.8
10	11,104	6,888	6,725	5,996	1,191	166	40.5	0.8	1,712,073	-3.2
11	11,103	6,877	6,709	5,983	1,185	169	38.0	-1.0	1,666,623	-2.4
12	11,093	6,815	6,656	5,963	1,553	164	35.7	-0.7	1,582,695	-1.8
19年1月	11,097	6,793	6,628	5,953	1,289	172	36.1	1.4	1,616,141	-1.5
2	11,088	6,812	6,656	5,962	1,216	160	34.6	1.8	1,664,145	-1.5
3	11,090	6,861	6,687	5,948	1,191	174	33.9	0.8	1,736,185	-2.5
4	11,089	6,884	6,708	5,959	1,618	168	34.8	6.6	1,821,629	-2.4
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職申込件数(前年比)	月間有効求人人数		新規求職人数(前年比)	有効求人倍率(季調値)	新規求人倍率(季調値)	常用雇用(前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2014年	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.2	-0.8	0.8	2.3
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.0	4.5
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.5	2.5
18年3月	-6.5	2,893,473	3.1	3.1	1.59	2.38	1.6	0.5	1.0	2.6
4	-1.9	2,785,851	4.1	4.6	1.60	2.37	1.2	0.5	0.9	2.5
5	-1.3	2,753,348	5.3	5.5	1.61	2.38	1.2	0.5	0.8	2.1
6	-9.3	2,729,367	3.7	0.2	1.61	2.42	1.0	0.5	0.8	1.8
7	-2.4	2,722,697	4.1	3.7	1.62	2.41	0.9	0.5	0.2	2.5
8	-4.9	2,749,257	3.3	3.4	1.63	2.39	0.9	0.6	0.3	2.5
9	-14.9	2,730,638	0.4	-6.6	1.63	2.44	0.8	0.5	0.1	2.4
10	3.0	2,838,709	1.4	4.6	1.62	2.40	0.7	0.4	-0.1	2.4
11	-2.4	2,824,815	1.4	2.6	1.63	2.40	0.7	0.4	0.0	2.3
12	-7.0	2,745,553	0.8	-5.7	1.63	2.40	0.8	0.6	0.1	2.5
19年1月	-1.4	2,768,171	0.7	2.8	1.63	2.48	2.0	1.3	0.6	5.2
2	-3.6	2,857,040	0.6	2.1	1.63	2.50	2.0	1.4	0.6	5.0
3	-7.8	2,883,601	-0.3	-6.0	1.63	2.42	r 1.9	r 1.1	r 0.4	r 5.1
4	-4.2	2,768,214	-0.6	-0.3	1.63	2.48	p 1.9	p 1.3	p 1.0	p 3.8
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注4) 毎月勤労統計調査は、2017年まで東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2014年	0.5	1.0	0.0	-0.3	0.1	4.1	6.4	101.7	2.2	98.1	-0.9	
15	0.1	0.5	0.3	-0.3	0.1	-1.0	0.1	100.0	-1.7	100.0	1.9	
16	0.6	1.0	0.2	-0.5	-0.1	-1.7	-1.8	99.8	-0.2	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9	
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.4	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1	
18年3月	1.8	2.0	1.0	-1.4	-1.4	-0.9	3.6	114.3	2.1	75.8	1.1	
4	0.2	0.3	0.7	-1.4	-1.2	-0.9	3.1	96.1	1.9	86.2	0.2	
5	1.4	1.5	1.1	0.7	1.0	0.9	3.4	102.8	1.0	85.3	-1.6	
6	2.8	2.9	1.0	-1.0	-1.0	0.9	2.5	98.5	-2.3	132.7	5.3	
7	1.4	1.7	0.8	-0.4	0.0	-1.8	0.7	101.5	2.1	137.5	-0.2	
8	0.6	0.6	1.0	0.4	0.8	-1.9	-0.6	101.4	-0.5	89.7	1.5	
9	0.7	1.0	0.4	-3.3	-3.3	-3.6	-0.6	102.9	-0.7	82.9	3.0	
10	1.1	1.4	1.1	-0.3	-0.1	0.0	1.1	105.8	3.9	78.6	-2.6	
11	1.7	1.8	1.3	1.3	1.6	-2.6	1.2	100.1	-0.7	85.7	1.8	
12	1.5	1.9	0.6	-2.2	-2.1	-4.3	-1.7	101.5	-0.8	191.6	4.5	
19年1月	-0.6	0.3	-0.6	-2.6	-1.8	-1.9	-5.2	107.3	2.1	88.5	0.0	
2	-0.7	0.1	-0.2	-0.8	0.0	-0.9	-5.9	98.2	-2.0	84.6	2.4	
3	r -1.3	r -0.6	r -0.8	r -2.7	r -1.9	r -3.5	r -7.5	110.7	-3.1	80.4	6.1	
4	p -0.1	p 0.6	p -0.1	p -1.7	p -1.1	p -0.9	p -6.5	95.6	-0.5	88.1	2.2	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 <sup>5)</sup>					失業率 (季調値)					
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 <sup>6)</sup>
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2014年	5,613	13,896	3,496	2,525	2,316	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2
15	5,663	14,184	3,529	2,578	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4
16	5,750	14,435	3,632	2,601	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6
17	5,819	14,662	3,671	2,634	2,354	2.8	4.4	3.8	4.3	9.4	7.6
18	5,936	14,907	3,699	2,671	2,373	2.4	3.9	3.4	4.0	9.1	6.8
18年3月	5,922	14,828	3,688	2,663	2,358	2.5	4.0	3.5	4.1	9.4	7.3
4	5,939	14,848	-	-	-	2.5	3.9	3.5	3.9	9.0	7.0
5	5,930	14,875	-	-	-	2.3	3.8	3.4	3.8	8.7	6.7
6	5,921	14,901	3,665	2,660	2,378	2.5	4.0	3.5	4.0	8.4	6.6
7	5,946	14,919	-	-	-	2.5	3.9	3.3	4.1	8.6	6.5
8	5,952	14,947	-	-	-	2.4	3.8	3.4	4.2	9.1	6.5
9	5,945	14,958	3,712	2,676	2,384	2.4	3.7	3.3	4.2	8.8	6.6
10	5,961	14,985	-	-	-	2.4	3.8	3.2	4.0	9.0	6.7
11	5,973	15,005	-	-	-	2.5	3.7	3.2	3.8	9.1	6.6
12	5,960	15,028	3,730	2,686	2,374	2.4	3.9	3.1	3.7	9.1	6.5
19年1月	5,953	15,059	-	-	-	2.5	4.0	3.4	3.8	9.3	6.8
2	5,988	15,064	-	-	-	2.3	3.8	3.1	3.7	9.1	6.8
3	5,998	p 15,083	-	-	2,353	2.5	3.8	3.5	-	8.8	6.6
4	5,979	p 15,110	-	-	-	2.4	3.6	3.2	-	8.5	6.4
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			

注5) ドイツ、イギリス、フランス：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。